

【参考資料⑦】「調布市国土強靱化地域計画」の取組

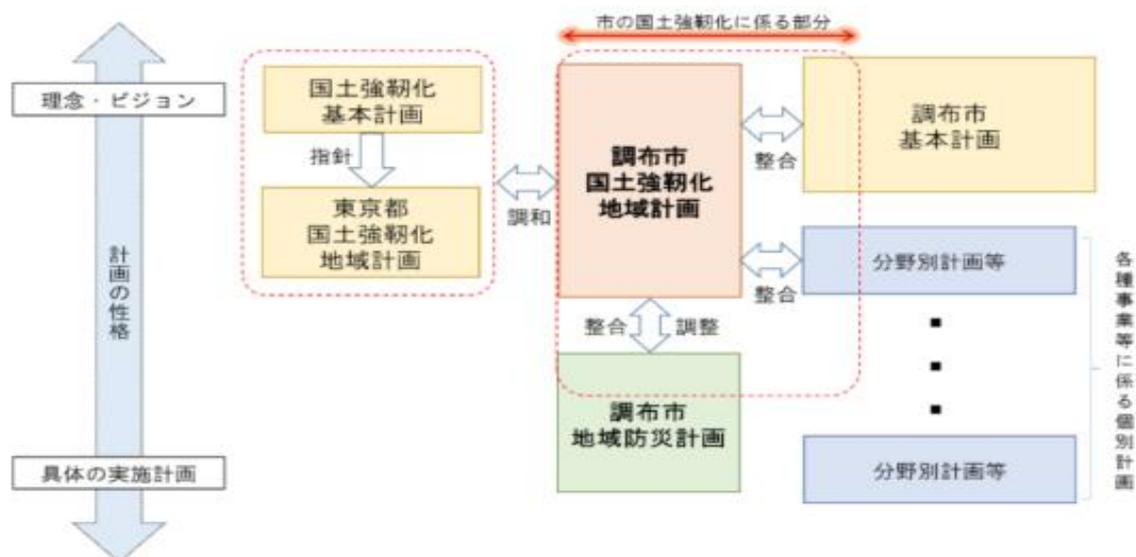
(1) 調布市国土強靱化地域計画の策定趣旨・位置づけ

市はこれまで、調布市基本計画や調布市地域防災計画等に基づき、様々な防災・減災対策の取組を推進して参りました。

更なる防災・減災の取組の推進を図り、様々な自然災害から市民を守るため、市の防災上の課題やリスク等を明らかにしたうえで、財源の確保などにも取り組みながら、課題等の克服に向けた施策を着実に進めていくための指針として、国土強靱化基本法に基づき、令和2年度に調布市国土強靱化地域計画を策定しました。

調布市国土強靱化地域計画は、今後の防災施策の方向を明らかにするとともに、市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、調布市基本計画のほか、調布市地域防災計画をはじめとする防災に係る既存計画と、これらの計画に基づく具体的な取組の指針となるべきものです。

【参考：調布市国土強靱化地域計画と各種計画との関係】



(2) 調布市国土強靱化地域計画の推進・進捗管理

強靱化に関連する具体的な取組については、調布市基本計画や調布市地域防災計画等に位置付けた関連する施策や事業等の取組を通して、それぞれの計画等の下で、着実に推進していくこととしています。

また、調布市国土強靱化地域計画に基づく取組を着実に推進するため、関連事業などの進捗状況を毎年度把握していくこととしています。

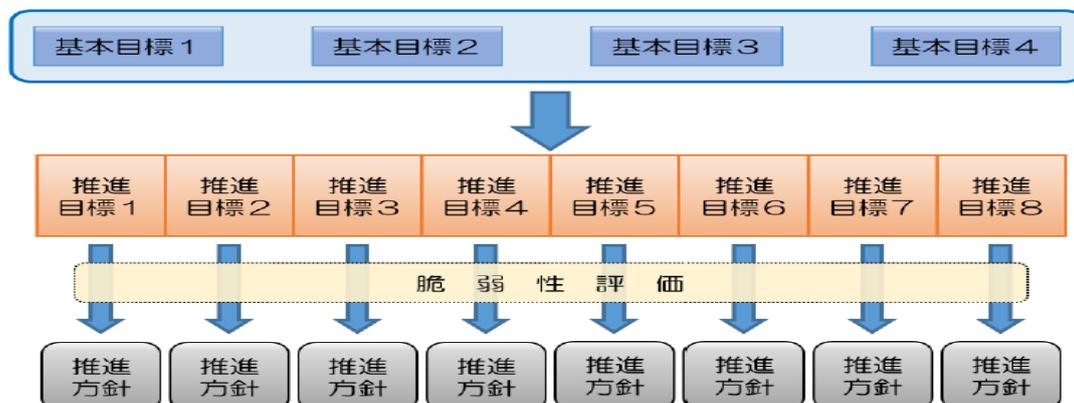
進捗状況の把握・検証に当たっては、効果的・効率的な進行管理とともに、調布市基本計画との整合・連携を図るため、関連する施策や事業において、強靱化の推進方針に基づく取組等を位置付けています。

これらを踏まえ、調布市国土強靱化地域計画の取組成果の検証については、PDCAマネジメントサイクルに基づく行政評価と連動させて実施しました。

(3) 調布市国土強靱化地域計画の体系

市の強靱化を推進する上で対象とする施策分野, 当該施策の策定に係る基本的な指針及び当該施策の総合的・計画的な推進に必要な事項について定めるため, 次の体系とする。

【調布市国土強靱化地域計画の体系図】



【参考：4つの基本目標】

防災・減災に向けた「強さ」と復旧・復興に向けた「しなやかさ」を併せ持った、誰一人取り残されることのない、安全で安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

- 1 人命の保護が最大限図られる
- 2 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 3 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧・復興

【参考：8つの推進目標】

- 1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- 2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
- 3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- 5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない
- 6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備するとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

(4) 推進方針に関連する事務事業評価結果一覧（令和4年度の振り返り）

推進目標①

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

事務事業評価＜令和4年度の取組に関する実績評価＞（対象：39事業）

	◎ 十分な成果を得た	○ 概ね成果を得た	△ 期待した効果を得られず
事業数	20	19	0
割合(※)	51.3%	48.7%	0%

推進目標②

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

事務事業評価＜令和4年度の取組に関する実績評価＞（対象：23事業）

	◎ 十分な成果を得た	○ 概ね成果を得た	△ 期待した効果を得られず
事業数	11	12	0
割合(※)	47.8%	52.2%	0%

推進目標③

大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

事務事業評価＜令和4年度の取組に関する実績評価＞（対象：16事業）

	◎ 十分な成果を得た	○ 概ね成果を得た	△ 期待した効果を得られず
事業数	9	7	0
割合(※)	56.3%	43.8%	0%

推進目標④

大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

事務事業評価＜令和4年度の取組に関する実績評価＞（対象：12事業）

	◎ 十分な成果を得た	○ 概ね成果を得た	△ 期待した効果を得られず
事業数	7	5	0
割合(※)	58.3%	41.7%	0%

推進目標⑤

大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

事務事業評価<令和4年度の取組に関する実績評価>（対象：12事業）

	◎ 十分な成果を得た	○ 概ね成果を得た	△ 期待した効果を得られず
事業数	7	5	0
割合(※)	58.3%	41.7%	0%

推進目標⑥

大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

事務事業評価<令和4年度の取組に関する実績評価>（対象：14事業）

	◎ 十分な成果を得た	○ 概ね成果を得た	△ 期待した効果を得られず
事業数	3	11	0
割合(※)	21.4%	78.6%	0%

推進目標⑦

制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

事務事業評価<令和4年度の取組に関する実績評価>（対象：18事業）

	◎ 十分な成果を得た	○ 概ね成果を得た	△ 期待した効果を得られず
事業数	6	12	0
割合(※)	33.3%	66.7%	0%

推進目標⑧

大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備するとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

事務事業評価<令和4年度の取組に関する実績評価>（対象：29事業）

	◎ 十分な成果を得た	○ 概ね成果を得た	△ 期待した効果を得られず
事業数	14	14	1
割合(※)	48.3%	48.3%	3.4%

※端数処理の関係で、割合の合計が100%にならない場合があります。